



## (2) 事業内容

県立高等学校に、部活動指導員64名、部活動アシスタント66名を各校に配置する。

## (3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

## (4) 類似事業の有無

### 「運動部指導者派遣・研修事業」

100名の社会人指導者を、高等学校（特別支援学校高等部を含む）へ年間24回継続で派遣するとともに、派遣する指導者に対し、研修会を実施する。（教育委員会事務局体育健康課所管事業）

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報酬	165,457	部活動指導員@2,000円×12時間/週×40週×64人→61,440千円 部活動アシスタント 高校 @1,470円×27時間/週×37週×66校→96,923千円 特支 @1,470円×2時間/週×35週×8人→824千円 地域手当 →4,777千円 勤勉手当 →1,493千円
職員手当	2,004	期末手当 →2,004千円
共済費	557	部活動指導員 70,628千円×0.3% →212千円 部活動アシスタント 高校 114,014千円×0.3% →342千円 特支 955千円×0.3% →3千円
旅費	18,102	部活動指導員 →5,492千円 部活動アシスタント 高校 →12,504千円 特支 →106千円
合計	186,120	
<b>決定額の考え方</b>		

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

- ・第3次岐阜県教育ビジョン「基本方針4 勤務環境の改革と教職員の資質向上 目標20 長時間勤務・多忙化解消に向けた取組の推進」
- ・教職員の働き方改革プラン2020

### (2) 事業主体及びその妥当性

対象が県立学校であることから妥当

## 事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

### 1 事業の目標と成果

#### （事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ・部活動指導のあり方を見直し、効果的な部活動指導員配置を行う。  
   正規の勤務時間外に在校等する時間（時間外在校等時間）が、月45時間、  
   年360時間を超える者をゼロとすることを旨とする。

#### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
時間外在校等時間の月45時間超過者の割合	46.6% (H30.9)	31.7% (R1.9)	11.8% (R2.9)	0.0% (R5)	/

#### ○指標を設定することができない場合の理由

#### （前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）  
   全県立高等学校64校に、単独指導や単独引率が可能な部活動指導員を配置し、教員の部活動に係る業務を軽減

#### （前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果  
   部活動顧問、部活動指導員の各々の業務のあり方と、役割分担の明確化  
   教員の部活動に係る業務の負担軽減

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い</p>	
（評価） ○	部活動指導員の配置により、教員が必ず一人は部活動についていなければならない制約がなくなり、本来教員が担うべき業務に専念できる環境を整備する上で効果があり、「教員の働き方改革プラン2020」の着実な実行を図る上で必要性が高い。
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
（評価） ○	部活動指導員による単独指導の時間により、部活動指導における教員の負担は確実に軽減されている。また、部活動指導の時間を本来の業務に充てることで、部活動顧問本人のみならず、チームで取り組む業務の効率化も進められており、時間外在校等時間が月45時間超過者の減少に寄与している。
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある</p>	
（評価） ○	実施状況と効果について検証したうえで、より効果的な取組を推進している。

### (今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 部活動指導員と部顧問や学校との連携を密にし、人材の確保とガイドラインの順守やより効果的な部活動指導員の活用方法を検討することが必要。</p>
---

### (次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 主に部活動に起因する学校現場における多忙化解消を目的とし、「教員の働き方改革プラン2020」の着実な実行を図るために、県内の県立高等学校全体へ普及させ人材確保と共に部活動指導員の定着を図る。</p>
---

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【○○課】
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	